

福岡市の財政と市債

2017.10

福岡市財政局



目次

第1部 ■■■■

1. 福岡市の概要	3
2. 福岡市の経済	4
3. 福岡市の強み	5
4. 福岡空港の機能強化	7
5. 海外の評価	8

第2部 ■■■■

6. 平成28年度決算見込	10
7. 歳入決算の推移(一般会計)	11
8. 税込決算の推移	12
9. 歳出決算の推移(一般会計)	13
10. 特別会計平成28年度決算の状況	14
11. 公営企業の経営状況(平成28年度決算)	15
12. 企業会計の損益の推移	16
13. 福岡市営地下鉄の状況	17
14. 外郭団体の経営状況	18
15. 地方三公社の経営状況(平成28年度決算)	19

第2部 続き

16. 市債発行額の推移	20
17. 会計別市債残高の状況	21
18. 市債残高の推移	22
19. 主な財政指標(平成28年度)	23
20. 健全化判断比率(4つの指標)	24
21. 健全化判断比率(実質公債費比率の推移)	25
22. これまでの財政健全化の取り組みと成果	26
23. 「行財政改革プラン」について(「健全な財政運営」の取り組み)	27
24. スタートアップ都市 福岡市	28
25. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進)	29

第3部 ■■■■

26. 福岡市の信用格付け	31
27. これまでの取り組みと発行実績	32
28. 平成29年度 福岡市市場公募地方債の発行計画	33

福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

福岡市の花



フヨウ



サザンカ

福岡市の鳥



ユリカモメ



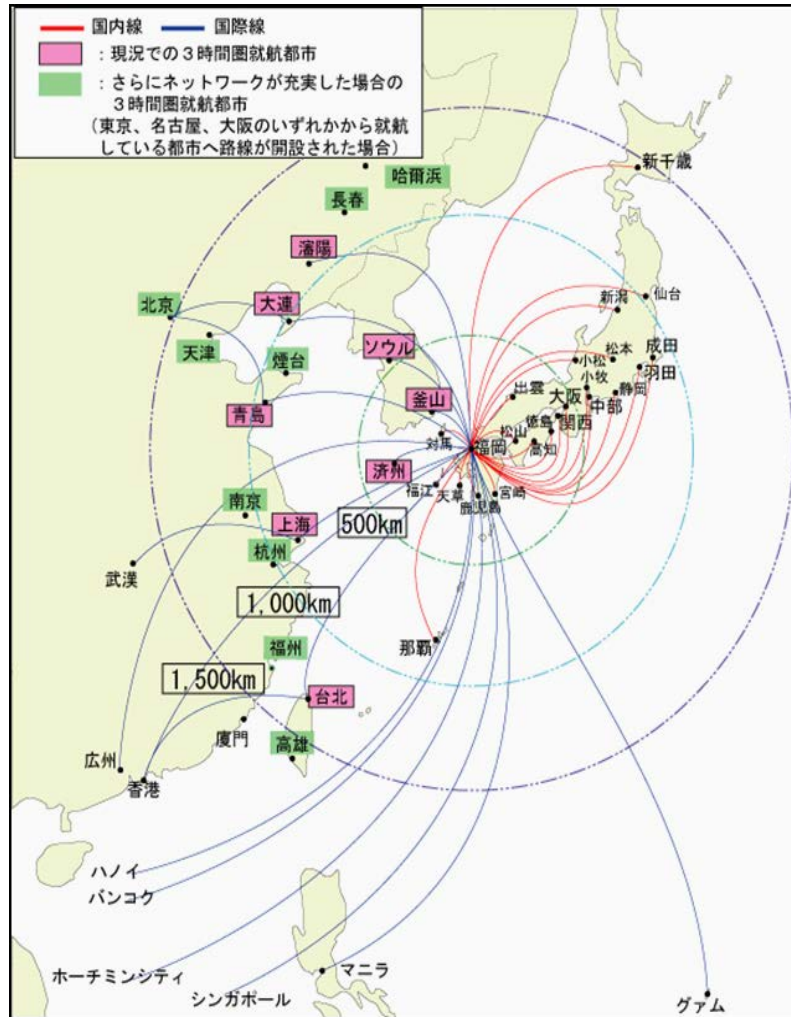
ホオジロ

第1部



1. 福岡市の概要

- 福岡市の人口は約155万人(政令市中5番目)、世帯数は約77万世帯。
- 地理的には、福岡を中心とした1,500km圏内に、国内の主要都市(大阪, 東京, 札幌)と、東アジアの主要都市(釜山, 上海, 北京, 台北など)が、収まっています。
- 韓国、中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の位置。



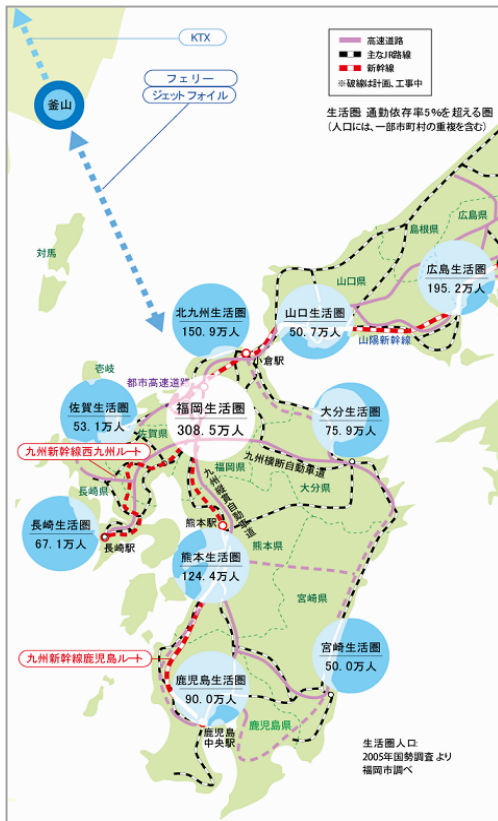
都心部・空港・港湾が近距離のコンパクトシティ福岡



2. 福岡市の経済

- 福岡市は『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点として発展。市内総生産は大阪・横浜・名古屋・札幌に次ぐ政令市第5位の経済都市です。
- 国の出先機関(地方支分部局等), 大企業の支店, 金融・サービス業が集積しており, 中世より『商都』として発展した歴史的背景もあり, 産業構造は卸売・小売業やサービス業など第3次産業が約9割となっています。

九州・山口1,500万人経済圏

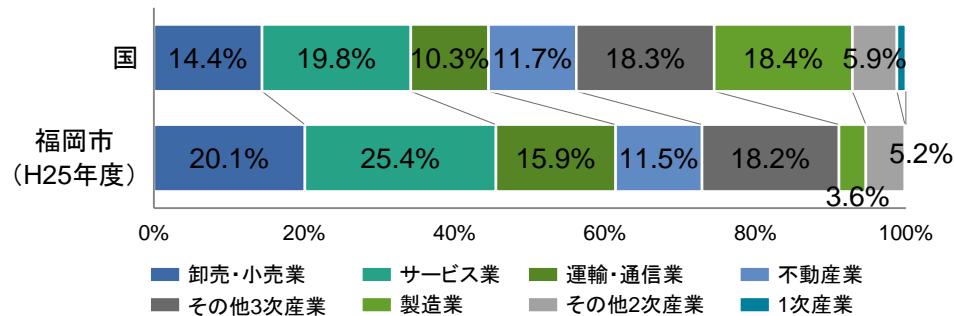


福岡市の経済構造

市内総生産	6兆4,619億円	第5位 / 15政令市中 H25年市内総生産を算出している15政令市
1人当たり市民所得	312万円	第5位 / 14政令市中 H25年市内総生産を算出している14政令市
昼夜間人口比率	111.9%	第3位 / 19政令市中
第3次産業従業者割合	90.4%	第1位 / 20政令市中
商品販売額	10兆9,690億円	第3位 / 20政令市中

※「市内総生産」(名目)及び「一人当たり市民所得」は平成25年度, 「昼夜間人口比率」は平成22年, 「第3次産業従業者割合」は26年, 「商品販売額」は平成24年の数値である。

経済活動別市内総生産 (H25年)



市内総生産額 (H25)

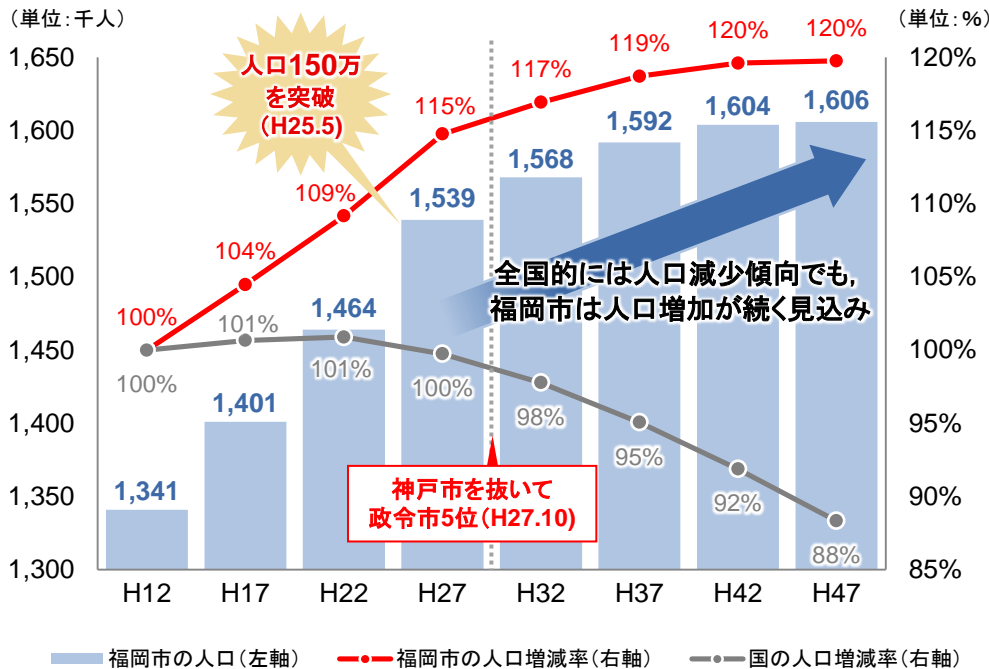
大阪市	18兆7,361億円
横浜市	12兆3,399億円
名古屋市	12兆3,193億円
札幌市	6兆4,896億円
福岡市	6兆4,619億円
神戸市	6兆1,044億円
京都市	6兆740億円
川崎市	5兆1,386億円
広島市	4兆9,773億円
仙台市	4兆8,904億円
さいたま市	4兆464億円
千葉市	3兆4,722億円
北九州市	3兆3,659億円
新潟市	3兆1,300億円
岡山市	2兆6,545億円

※ 相模原市, 堺市, 静岡市, 浜松市, 熊本市は, 市内総生産の算出を行っていない

3. 福岡市の強み①(人口増加)

- 福岡市の人口は、毎年1万数千人数増加し続けており、今後20年程度は増加傾向が続くと予測されています。
 ※ 平成22年から平成27年国勢調査までの人口増加率・増加数ともに指定都市で最大(増加率:①福岡市, ②仙台市, 川崎市
 増加数:①福岡市, ②川崎市, ③さいたま市)
- 人口構成は、年少人口(0~14歳)13.3%, 生産年齢人口(15~64歳)66.0%, 高齢人口(65歳以上)20.7%, 平均年齢は43.1歳で、政令指定都市の中でも若く活力のある年齢構成となっています。(平成27年10月1日現在)
- 市内に20の大学・短期大学が集まっており、学生の割合は7.1%と、京都市に次いで高くなっています。

国及び福岡市の人口将来予測 ※1

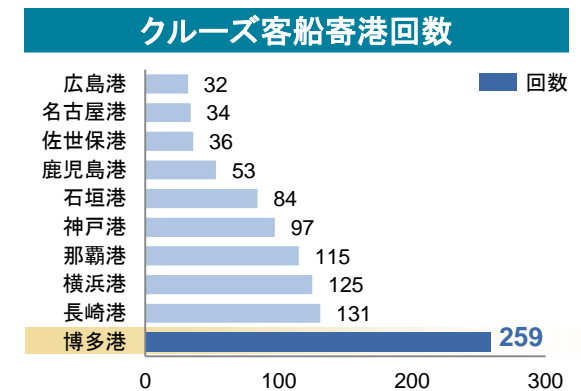
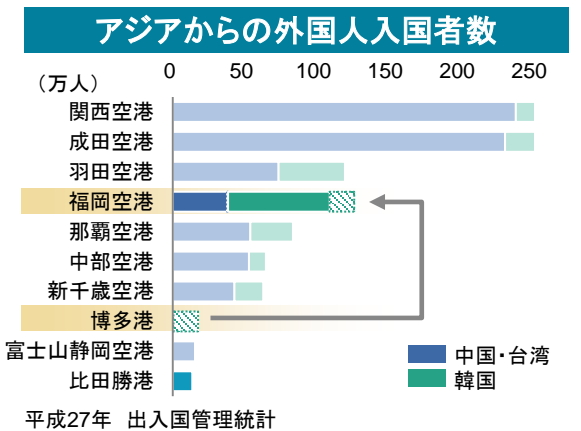


※1 「日本の将来推計人口」(H24.1 国立社会保障・人口問題研究所)をもとに福岡市が推計
 ※2 「人口増加率」は、平成22年国勢調査値から平成27年国勢調査値の増加率である。
 ※3 「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、平成27年国勢調査による。

人口増加率 ※2		生産年齢人口割合 ※3		平均年齢 ※3	
福岡市	5.1%	川崎市	67.7%	川崎市	42.8歳
仙台市	3.5%	福岡市	66.0%	福岡市	43.1歳
川崎市	3.5%	仙台市	65.0%	仙台市	44.3歳
さいたま市	3.4%	さいたま市	64.0%	さいたま市	44.3歳
札幌市	2.0%	横浜市	64.0%	広島市	44.4歳
広島市	1.7%	札幌市	63.7%	岡山市	44.7歳
岡山市	1.4%	相模原市	63.6%	熊本市	44.8歳
名古屋市	1.4%	大阪市	63.6%	相模原市	44.8歳
千葉市	1.1%	名古屋市	63.3%	横浜市	44.9歳
大阪市	1.0%	千葉市	62.4%	名古屋市	45.0歳
横浜市	1.0%	広島市	62.1%	千葉市	45.4歳
熊本市	0.9%	京都市	62.0%	堺市	45.8歳
相模原市	0.5%	熊本市	61.7%	大阪市	45.8歳
京都市	0.1%	岡山市	61.5%	京都市	45.9歳
新潟市	▲0.2%	新潟市	60.8%	浜松市	46.2歳
堺市	▲0.3%	神戸市	60.7%	札幌市	46.2歳
浜松市	▲0.4%	浜松市	60.0%	神戸市	46.6歳
神戸市	▲0.4%	堺市	59.5%	新潟市	46.8歳
静岡市	▲1.6%	静岡市	59.3%	静岡市	47.5歳
北九州市	▲1.6%	北九州市	58.1%	北九州市	47.5歳

3. 福岡市の強み②(充実した交通網)

- 空港, 港湾, JR・新幹線, 高速道路網などの交通機能がコンパクトにまとまっています。
- 九州新幹線(鹿児島ルート)の全線開業(H23.3)や都市高速道路環状線の完成(H24.7)により, 都市ネットワークが更に充実。
- 福岡空港における乗降客数(約2,137万人)は国内第4位, 貿易額(約9,926億円)は国内空港第5位で, アジアを中心とした海外20都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路乗降人員数は年間約161万人と, 平成5年以降全国第1位。(平成27年概況速報値)



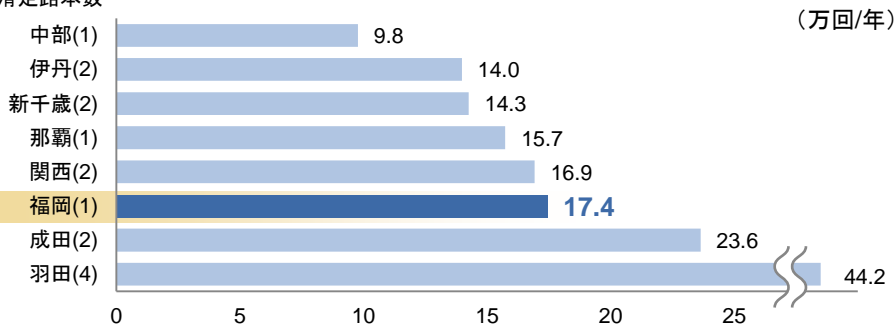
4. 福岡空港の機能強化

- 福岡空港の年間発着回数は国内3位(滑走路1本の空港としては1位)。
- 平成27年の発着回数は約17.4万回(滑走路処理容量16.4万回/年)に達し、過密化が著しく、将来の航空需要に対応するためにも、空港機能の強化が必要です。
- 国は、福岡空港の滑走路増設事業に着手しており、事業期間は約10年と見込まれています。総事業費は1,643億円で、そのうち福岡市の負担は、従来の負担スキームから試算すると約180億円となります。

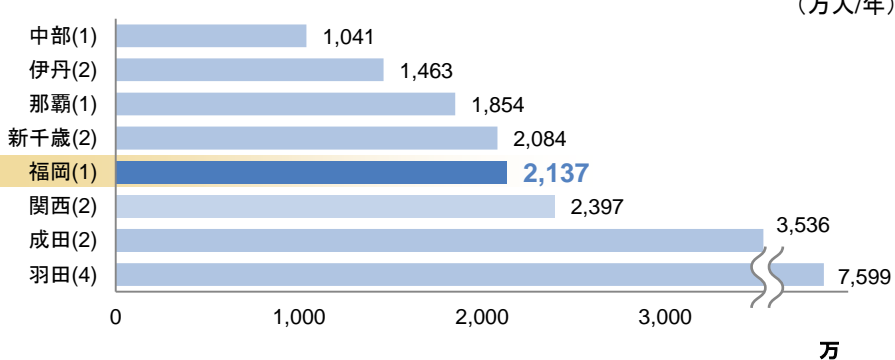
福岡空港の現状

* 括弧内は滑走路本数

国内主要空港の年間発着回数(平成27年度)



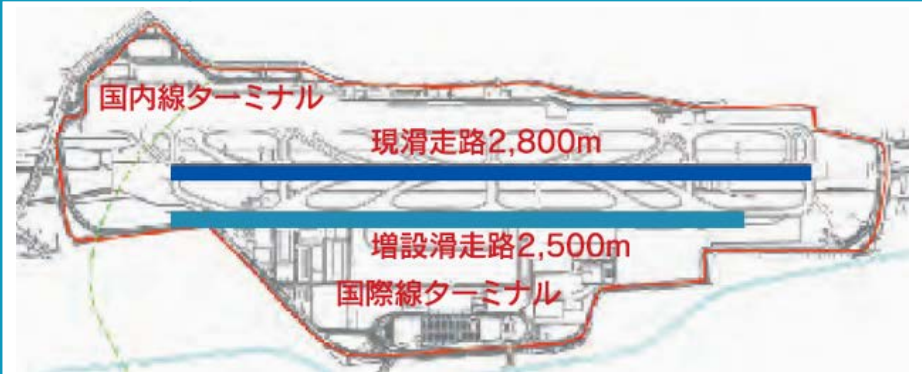
国内主要空港の年間乗降客数(平成27年度)



福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

計画案

現空港にて2,500mの滑走路を増設
処理容量:年間18.8万回



事業費用

約1,643億円

供用開始 予定日

平成37年3月末

5. 海外の評価

世界で最も住みやすい都市トップ25 第7位に選出(平成28年) 英国MONOCLE誌 2016年版「クオリティ・オブ・ライフ-世界で最も住みやすい25の都市ランキング」



英国のグローバル情報誌「MONOCLE」が毎年発表している「クオリティ・オブ・ライフ -世界で最も住みやすい25の都市ランキング」に**福岡市は9年連続で選出されました。**

1位	東京	6位	メルボルン
2位	ベルリン	7位	福岡
3位	ウィーン	8位	シドニー
4位	コペンハーゲン	9位	京都
5位	ミュンヘン	10位	ストックホルム

【福岡市】記事紹介(「MONOCLE」誌より抜粋)

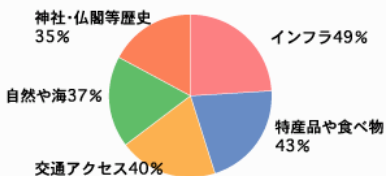
福岡は、人口の増加率が日本で最も高く、港はクルーズ船の寄港地として一番人気がある。モノの値段は手頃で、食事もおいしい。自転車で動き回るのにちょうどいいコンパクトなサイズで、海も山も車ですぐだ。

福岡市は高島宗一郎市長のリーダーシップのもと発展している。2010年に市長に選出されて以来、スタートアップを経済戦略の要に据えている。歩道の拡張やウォーターフロント地区の活性化に取り組む。観光客にとっての魅力を高めるとともに、民間の力を都市の発展構想に取り入れている。市の将来性に期待を寄せ、イノベーションへの支援にも力を入れる。下水からバイオガスを取り出して、燃料電池自動車用の水素を製造しているが、このくらいの規模の都市でそんな取り組みをしている都市を他に思いつくのは難しい。

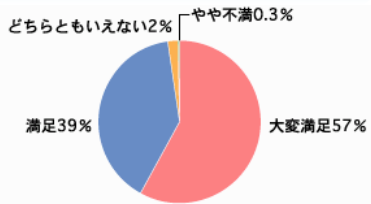
国際コンベンション開催件数は政令指定都市で第1位

コンベンション参加者(外国人)の評価

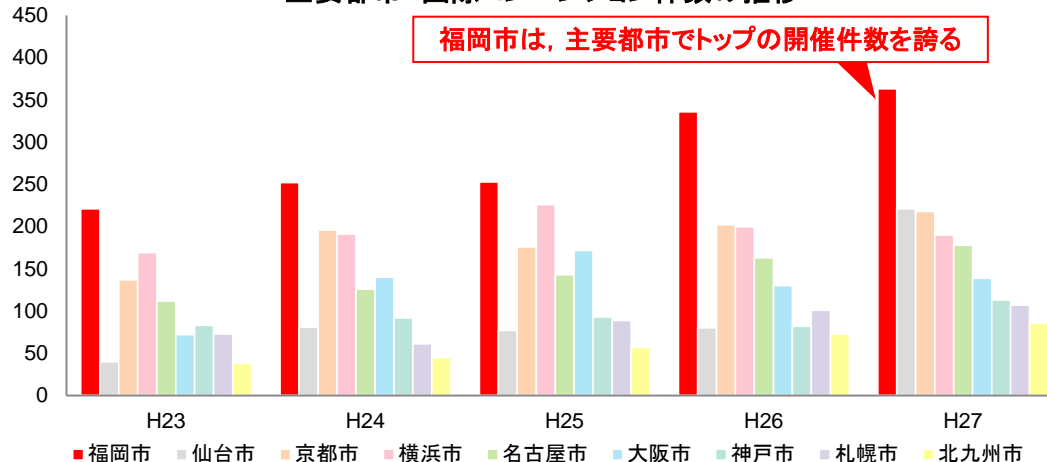
福岡の魅力



福岡の印象



主要都市 国際コンベンション件数の推移



第2部



6. 平成28年度決算見込

■本資料記載の平成28年度決算見込数値は暫定値です。今後変動する場合があります。

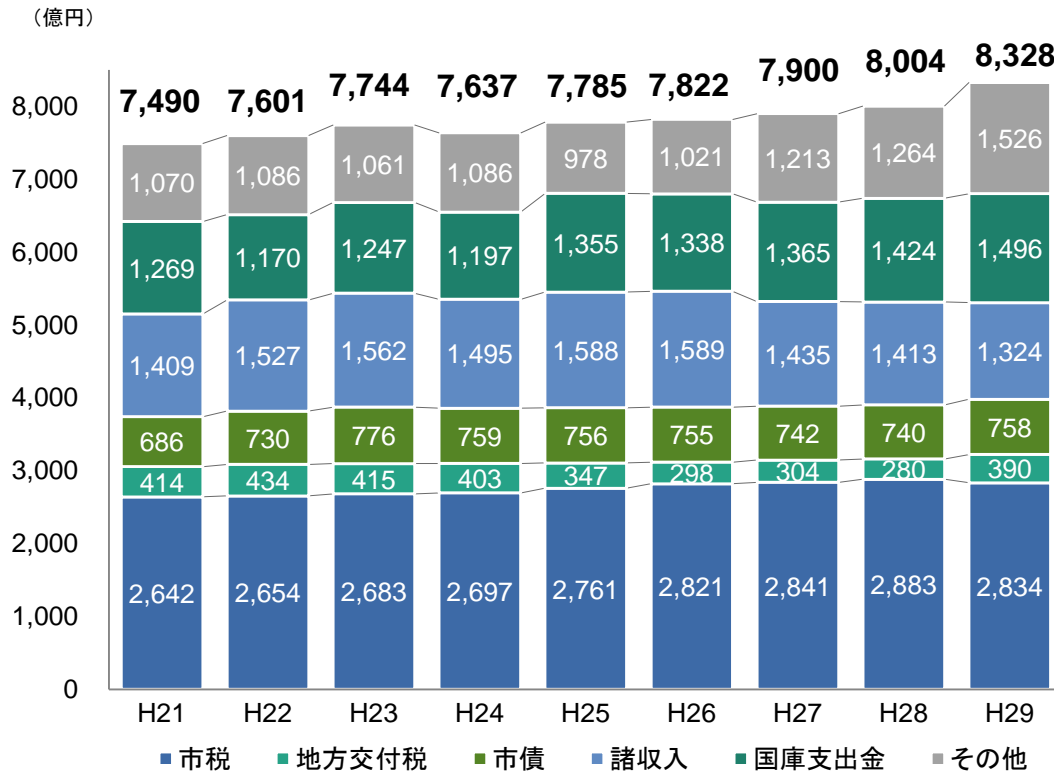
区分		28年度決算見込 (A)	27年度決算 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)
一般会計	歳入	8,004 億円	7,900 億円	104 億円
	歳出	7,870 億円	7,767 億円	103 億円
特別会計	歳入	8,015 億円	8,939 億円	△924 億円
	歳出	7,970 億円	8,844 億円	△874 億円
企業会計	収入	2,495 億円	2,037 億円	458 億円
	支出	2,775 億円	2,327 億円	448 億円
合計	歳・収入	1兆8,514億円	1兆8,877億円	△363 億円
	歳・支出	1兆8,615億円	1兆8,938億円	△323 億円

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

7. 歳入決算の推移(一般会計)

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令指定都市の中でも比較的上位の水準です。
- 平成29年度当初予算では、県費負担教職員に係る権限移譲に伴い、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税等が増加すると見込んでいます。

歳入内訳の推移



※ H27までは決算, H28は決算見込, H29は当初予算

政令指定都市の主な歳入の割合(平成27年度)

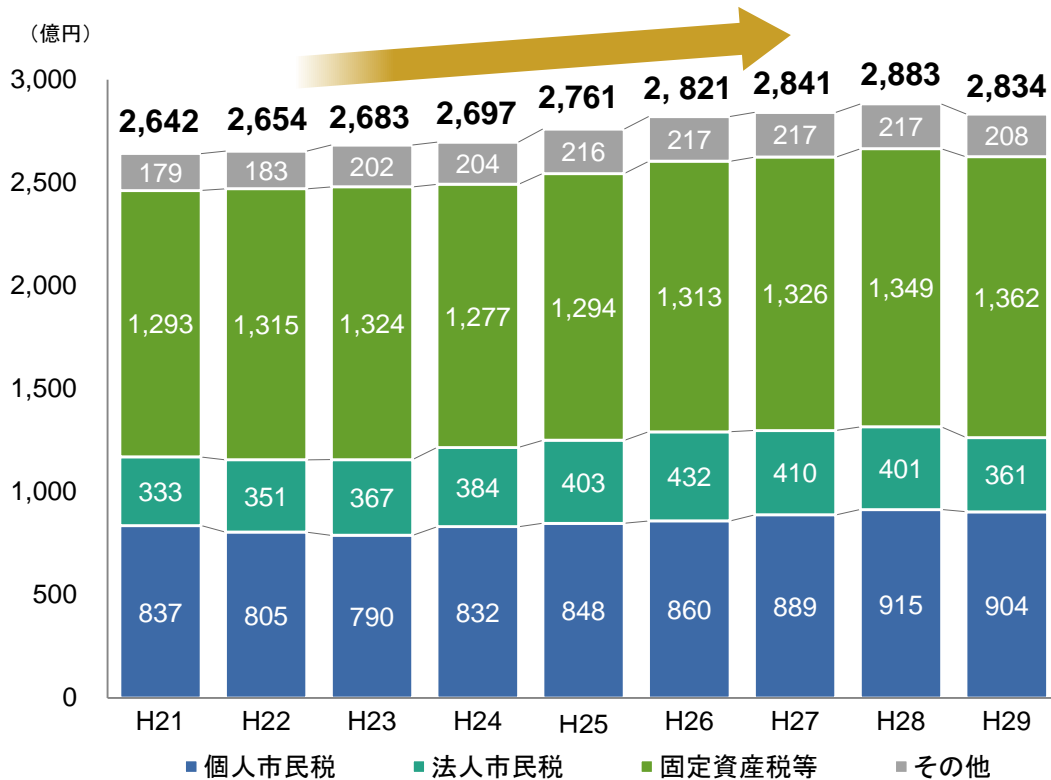
自主財源比率		地方交付税		市債	
名古屋市	65.9%	川崎市	0.2%	名古屋市	5.9%
川崎市	64.0%	名古屋市	0.7%	大阪市	6.2%
さいたま市	61.1%	横浜市	1.3%	川崎市	8.0%
千葉市	60.6%	さいたま市	1.4%	相模原市	8.9%
横浜市	60.2%	千葉市	2.1%	浜松市	9.0%
大阪市	59.3%	大阪市	2.6%	札幌市	9.1%
福岡市	59.1%	福岡市	3.8%	さいたま市	9.3%
仙台市	57.0%	静岡市	4.2%	福岡市	9.6%
相模原市	55.6%	相模原市	4.2%	千葉市	10.1%
浜松市	54.9%	堺市	5.7%	堺市	10.8%
静岡市	54.4%	仙台市	6.0%	仙台市	10.9%
京都市	52.5%	広島市	6.1%	神戸市	11.0%
神戸市	52.3%	京都市	6.9%	横浜市	11.0%
広島市	50.1%	浜松市	7.2%	京都市	12.0%
岡山市	48.8%	神戸市	7.7%	岡山市	12.3%
札幌市	47.1%	岡山市	8.6%	静岡市	12.3%
新潟市	46.6%	北九州市	9.2%	広島市	12.3%
堺市	46.2%	札幌市	10.3%	熊本市	14.1%
北九州市	44.8%	熊本市	10.8%	新潟市	15.2%
熊本市	41.6%	新潟市	11.4%	北九州市	18.5%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

8. 税収決算の推移

- 毎年着実に人口が増加し、税収基盤は比較的安定しており、市民一人あたりの税収は政令指定都市の中でも上位となっています。
- 平成29年度当初予算では、個人市民税における納税義務者数の増加、固定資産税における新增築家屋の影響などにより、28年度当初予算(2,796億円)を上回ると見込んでいます。
- 平成27年度以降の法人市民税の減は、税制改正に伴う法人市民税の一部国税化の影響によるものです。

福岡市の税収の推移



※ H27までは決算, H28は決算見込, H29は当初予算

政令指定都市の1人あたり税収(平成27年度)

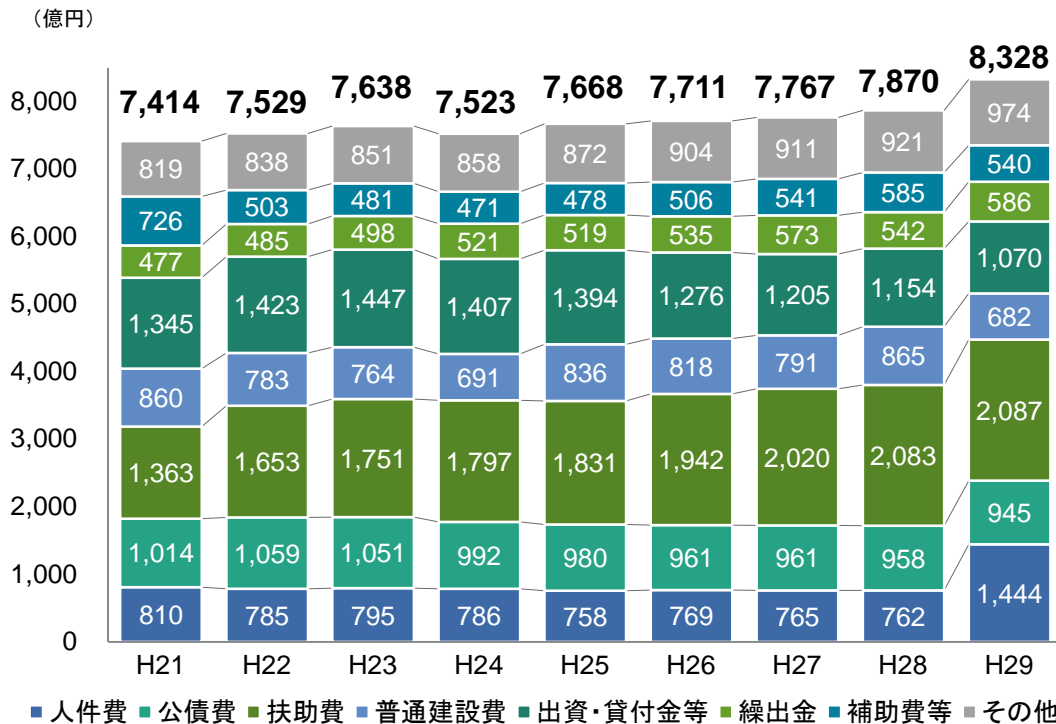
都市名	1人あたり税収 (円)	(参考)	
		税収(百万円)	人口
大阪市	246,159	660,088	2,681,555
名古屋市	222,792	505,614	2,269,444
川崎市	206,019	300,740	1,459,768
横浜市	192,785	718,963	3,729,357
福岡市	189,305	284,138	1,500,955
千葉市	182,010	175,535	964,424
静岡市	178,434	127,078	712,184
京都市	178,197	252,960	1,419,549
さいたま市	177,809	225,902	1,270,476
仙台市	176,471	186,442	1,056,503
神戸市	175,658	271,892	1,547,850
広島市	172,841	205,859	1,191,030
北九州市	161,153	156,578	971,608
浜松市	159,636	129,150	809,027
岡山市	159,202	112,654	707,615
堺市	156,783	132,632	845,960
相模原市	156,302	112,013	716,643
新潟市	149,617	120,133	802,936
札幌市	147,239	285,914	1,941,832
熊本市	134,637	98,990	735,234

※人口はH28年1月1日現在住民基本台帳人口
1人あたり税収=税収(百万円未満切捨)/人口

9. 歳出決算の推移(一般会計)

- 義務的経費のうち人件費については、ゴミ収集の委託化や保育所の民営化等に早くから取り組んでおり、政令市の中でも最も低い割合となっています。一方で公債費は、市債残高の着実な縮減などにより減少傾向にあるものの、依然として高い水準で推移しており、扶助費は、生活保護や障がい者福祉、教育・保育給付費などが増加しています。
- 平成29年度当初予算では、県費負担教職員に係る権限移譲などにより、人件費が前年度当初予算に対し652億円の増となっています。

歳出内訳の推移 ※



※ H27までは決算, H28は決算見込, H29は当初予算

政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率(平成27年度)

人件費	公債費	扶助費
福岡市 9.6%	相模原市 9.2%	仙台市 18.0%
札幌市 11.0%	札幌市 9.4%	新潟市 20.1%
北九州市 12.0%	堺市 9.7%	静岡市 20.5%
大阪市 12.5%	熊本市 10.3%	浜松市 21.5%
仙台市 12.6%	さいたま市 10.4%	北九州市 23.3%
横浜市 13.4%	新潟市 11.6%	千葉市 24.4%
千葉市 14.0%	仙台市 11.6%	さいたま市 24.8%
新潟市 14.2%	川崎市 11.7%	福岡市 25.5%
堺市 14.2%	岡山市 11.8%	岡山市 26.2%
広島市 14.6%	京都市 11.9%	神戸市 26.3%
京都市 15.3%	北九州市 12.1%	名古屋市 26.4%
名古屋市 15.3%	横浜市 12.5%	川崎市 27.3%
浜松市 15.3%	福岡市 13.0%	横浜市 27.3%
川崎市 15.3%	浜松市 13.1%	京都市 27.3%
神戸市 15.8%	広島市 13.3%	広島市 27.6%
熊本市 16.1%	名古屋市 13.7%	熊本市 29.1%
岡山市 16.2%	千葉市 15.2%	相模原市 29.5%
さいたま市 16.7%	神戸市 16.0%	札幌市 31.4%
相模原市 16.9%	大阪市 17.1%	堺市 32.2%
静岡市 31.8%	静岡市 28.0%	大阪市 32.4%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

10. 特別会計平成28年度決算見込の状況

- 平成28年度の特別会計全体での実質収支は、約43億円の黒字となっています。前年度(約93億円)から約50億円減少しておりますが、これは市営競艇事業特別会計が公営企業会計へ移行となった影響によるものです。
- 一般会計からの繰入金(市債管理特別会計除く)は、約420億円と前年度から約10億円の減となっています。

単位:百万円

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者医療	16,669	16,577	92	0	92	3,485	0
国民健康保険事業	169,018	167,276	1,742	0	1,742	18,074	0
介護保険事業	96,555	95,782	773	0	773	14,037	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,246	423	823	0	823	17	0
集落排水事業	521	521	0	0	0	300	0
中央卸売市場	8,684	8,666	18	18	0	2,259	0
港湾整備事業	28,016	27,128	888	1	887	241	0
市営渡船事業	1,240	1,204	36	36	0	580	0
伊都土地区画整理事業	1,386	1,386	0	0	0	1,338	0
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,859	4,685	174	174	0	1,503	0
公共用地先行取得事業	2,701	2,701	0	0	0	0	0
駐車場	627	627	0	0	0	138	0
財産区	182	182	0	0	0	0	0
市立病院機構事業債管理特別会計	2,369	2,369	0	0	0	0	0
市債管理	467,493	467,493	0	0	0	96,546	74,201
合 計	801,568	797,021	4,547	229	4,318	(41,973) 138,519	74,201
H27年度決算額	893,938	884,400	9,538	223	9,316	(42,988) 139,861	75,701

※ 端数処理の都合により、計の合わない場合がある。 ※ 「一般会計からの繰入金」欄()書きは、市債管理特別会計を除いた額である。
 ※平成28年度から「筥崎土地区画整理事業」は廃止、「市営競艇事業」は公営企業会計へ移行

11. 公営企業の経営状況(平成28年度決算)

単位:百万円

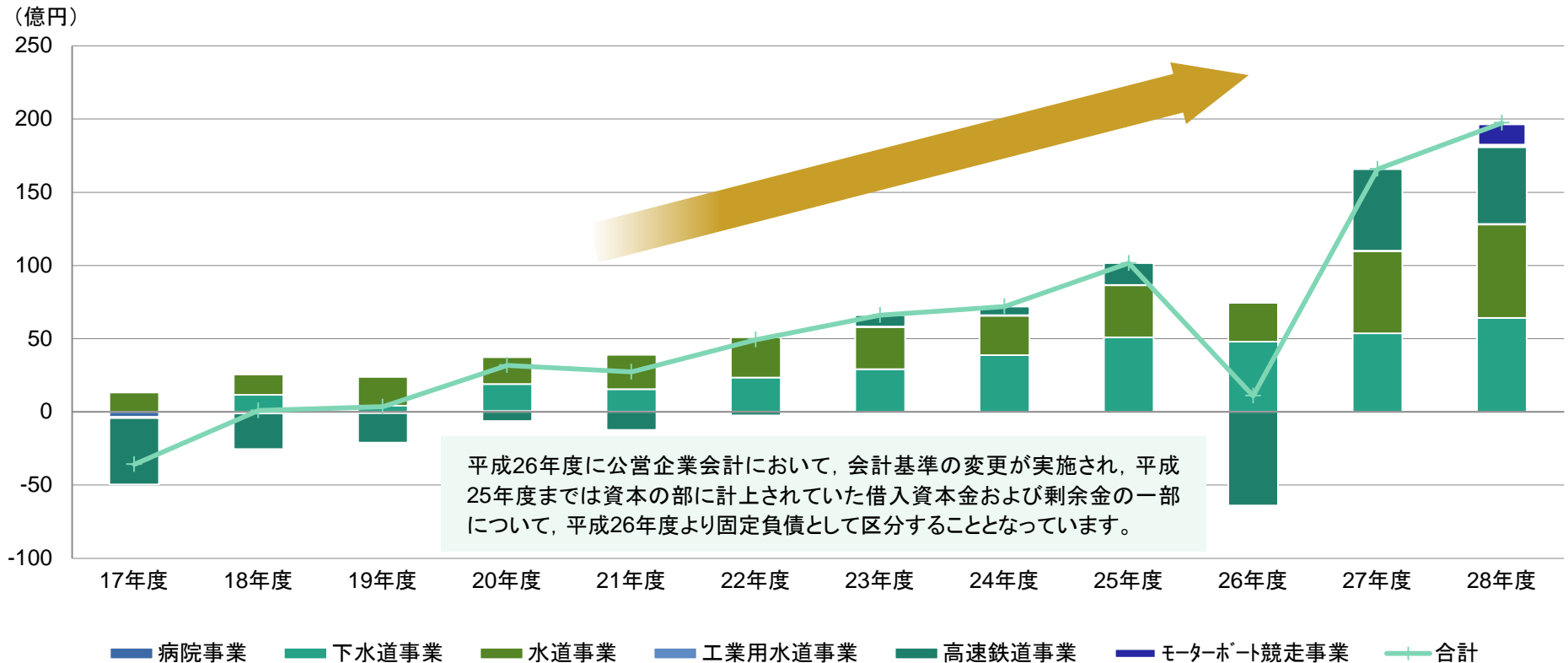
企業会計名		モーターボート 競走事業	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業	企業会計名	モーターボート 競走事業	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業	
損益計算書	営業収益	45,917	43,980	31,772	197	29,025	資産	固定資産	23,973	775,534	350,796	1,461	363,764
	営業費用	43,426	41,020	26,755	161	26,071		流動資産	9,986	28,170	13,790	239	4,370
	営業利益	2,492	2,960	5,017	36	2,954		資産合計	33,959	803,704	364,587	1,700	368,134
	営業外収益	47	11,270	3,773	8	7,083	負債	固定負債	938	361,028	119,352	504	250,212
	営業外費用	514	7,843	2,392	9	4,234		流動負債	1,625	47,877	15,214	81	41,094
	経常利益	2,025	6,387	6,399	35	5,803		繰延収益	449	235,416	59,857	208	74,003
	特別利益	-	52	35	0	0		負債合計	3,012	644,321	194,424	793	365,309
	特別損失	457	22	46	0	478	資本	資本金	24,129	123,226	159,543	526	123,491
	当期純損益	1,568	6,418	6,388	35	5,326		剰余金	6,818	36,158	10,620	381	▲120,666
	利益剰余金	6,818	11,118	10,300	382	▲131,582		資本合計	30,947	159,383	170,163	907	2,825
上記のうち一般会計 からの繰入金額	-	16,735	238	-	3,194	負債・資本合計	33,959	803,704	364,587	1,700	368,134		
補助金	-	-	147	-	3,194								
負担金	-	16,735	91	-	-								
その他	資金不足比率	-	-	-	-	-							
	一般会計将来負担 額	算定中	算定中	算定中	-	算定中							

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

12. 企業会計の損益の推移

- 企業会計全体では継続的に黒字を確保しています。
- 高速鉄道事業では地下鉄3号線が開業した平成17年度以降赤字が続いていましたが、平成23年度以降は黒字となっており、単年度損益は徐々に改善してきています。平成26年度は、会計制度の見直しに伴う特別損失の計上等により、一時的に64億円の赤字となっております。

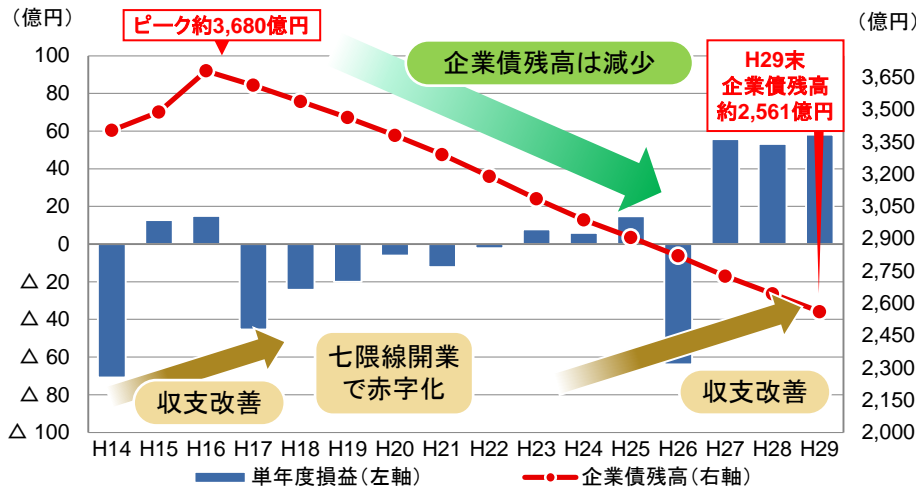
企業会計損益(決算)の推移



13. 福岡市営地下鉄の状況

- 収益的収支は、七隈線の開業(H17.2)に伴う資本費負担の増加等により、平成17年度以降赤字が続いていましたが、資本費負担の減少により徐々に改善し、平成23年度には九州新幹線の全線開業効果や大型商業施設の開業等に伴う増収により黒字となり、平成28年度も引き続き黒字となりました。なお、現行の長期収支見通しでは、累積損益は平成52年度の黒字化を見込んでいます。
- 企業債残高は、平成16年度末の約3,680億円をピークに毎年減少し、平成29年度末には約2,561億円を見込んでおり、着実に残高を減少させています。
- 地下鉄七隈線の天神南～博多間の延伸事業については、平成24年度に国から補助採択を受けるとともに、鉄道事業許可等を取得しました。平成25年度に、工事施行認可の取得等着工に必要な手続きを進め、工事に着手しました。工期は7年、開業は平成32年度を予定しています。
- 平成26年度は、会計制度の見直しに伴う特別損失の計上等により、64億円の赤字となっています。

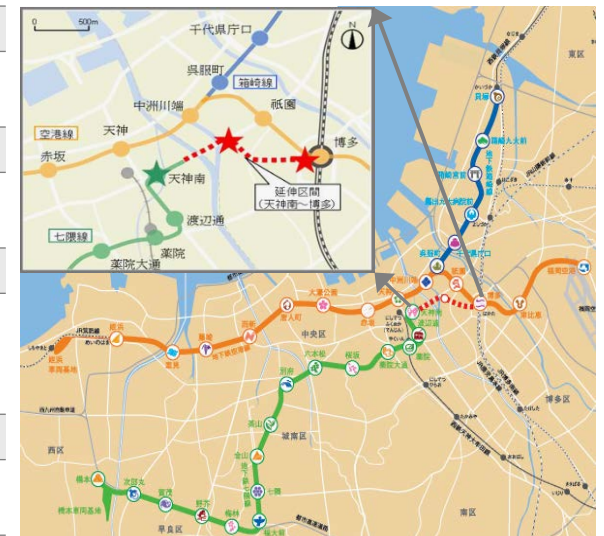
収益的収支(単年度損益)の推移



※ H27までは決算, H28は決算見込, H29は当初予算

七隈線延伸事業の概要(天神南～博多駅)

建設キロ	約1.4km (営業キロ約1.6km)
事業費	約450億円
利用人数(延伸区間)	約6.8万人 (うち新規利用者数 約2.1万人/日)
開業予定	平成32年度



14. 外郭団体の経営状況

- 福岡市の外郭団体(本市が出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体)数は、現在、33団体です。
- 第1次及び第2次外郭団体改革実行計画に基づき、平成16年度以降、平成24年度末までに福岡県が主たる出資者となっている(財)アクロス福岡を除く43団体のうち12団体を削減しています。
- 「第3次外郭団体改革実行計画」(平成25年度～平成28年度)を平成25年度に策定しました。引き続き、さらなる外郭団体の見直しに取り組んでいきます。

福岡市の外郭団体【平成27年度決算】

外郭団体	出資比率	正味財産合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)	外郭団体	出資比率	正味財産合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)
1 福岡市土地開発公社	100%	2,046	2,006	18 (公財)福岡市施設整備公社	100%	191	▲9
2 福岡北九州高速道路公社	37%	222,275	978	19 (一財)博多海員会館	40%	216	184
3 福岡市住宅供給公社	100%	3,454	1,717	20 (公財)福岡市水道サービス公社	67%	16	1
4 福岡県道路公社 ※福岡県外郭団体	28%	26,669	-	21 (一財)福岡市交通事業振興会	100%	281	271
5 (公財)福岡アジア都市研究所	100%	32	2	22 (公財)福岡市学校給食公社	50%	54	44
6 (公財)福岡よかトピア国際交流財団	28%	4,011	175	23 (株)福岡クリーンエナジー	51%	9,910	5,027
7 (公財)福岡市文化芸術振興財団	100%	659	93	24 博多港開発(株)	51%	13,877	7,477
8 (公財)福岡市スポーツ協会(旧体育協会)	73%	246	28	25 博多港ふ頭(株)	51%	4,804	4,104
9 (社福)福岡市社会福祉事業団	100%	281	145	26 (公財)福岡市教育振興会	47%	1,186	848
10 (財)ふくおか環境財団	100%	2,373	2,353	27 (株)博多座	27%	557	▲517
11 (公財)九州先端科学技術研究所	83%	526	226	28 (株)福岡ソフトリサーチパーク	47%	5,266	▲1,662
12 (公財)福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	225	215	29 福岡タワー(株)	33%	3,814	814
13 (公財)福岡観光コンベンションビューロー	95%	837	27	30 福岡地下街開発(株)	49%	11,216	3,771
14 (一財)福岡コンベンションセンター	93%	8,630	8,129	31 サンセルコビル管理(株)	30%	149	99
15 (一財)福岡市水産加工公社	100%	159	149	32 (地独)福岡市立病院機構	100%	4,987	4,324
16 (公財)福岡市緑のまちづくり協会	100%	1,476	1,441	33 (公財)アクロス福岡 ※福岡県外郭団体	33%	967	111
17 (公財)博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	601	108				

※ 廃止、統合された団体(第2次外郭団体改革実行計画)

平成22年度 (財)福岡市スポーツ振興事業団を(財)福岡市体育協会に統合

平成23年度 (財)福岡市下水道資源センターを廃止

平成24年度 (財)福岡市健康づくり財団、(財)福岡市海づり公園管理協会を廃止

平成26年度 (公財)よかトピア記念国際財団と(公財)福岡国際交流協会が合併し、(公財)福岡よかトピア国際交流財団が発足

平成27年度 (公財)福岡市防災協会を廃止

15. 地方三公社の経営状況(平成28年度決算)

- 福岡市の三公社は、概ね安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業が中心で、安定した経営を行っています。【平成28年度末管理戸数：借上賃貸住宅295戸，市営住宅31,539戸】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の33%(平成28年度末)が償還済みで、将来の採算リスクに備えるための引当金である「道路事業損失補填引当金」約299億円も積み立てています。【平成27年度末供用延長距離：106.3km(うち福岡高速56.8km)】
- 福岡市土地開発公社は、市事業のほか、国事業に係る用地取得等も行っていますが、平成28年度末現在の土地保有では市事業用の用地のみとなっています。【平成28年度末土地保有残高：市事業約45億円】

公社名		福岡市住宅供給公社	福岡北九州高速道路公社	福岡市土地開発公社	
出資状況	資本金	10	221,298	40	
	うち本市出資額	10	81,901	40	
	(出資比率)	100	37	100	
	出資団体数	1	3	1	
貸借対照表	資産	固定資産	4,950	1,254,140	140
		流動資産	2,631	5,595	6,336
		繰延資産	0	928	0
		資産合計	7,581	1,260,663	6,476
	負債	流動負債	1,437	73,896	76
		固定負債	2,591	526,661	4,343
		特別法上の引当金等(特定準備金)	0	437,554	0
	負債合計	4,027	1,038,111	4,419	
資本	資本金	10	221,520	40	
	剰余金	3,544	1,032	12	
	法定準備金	0	0	2,005	
	資本合計	3,554	222,552	2,057	
	負債・資本合計	7,581	1,260,663	6,476	

単位：百万円

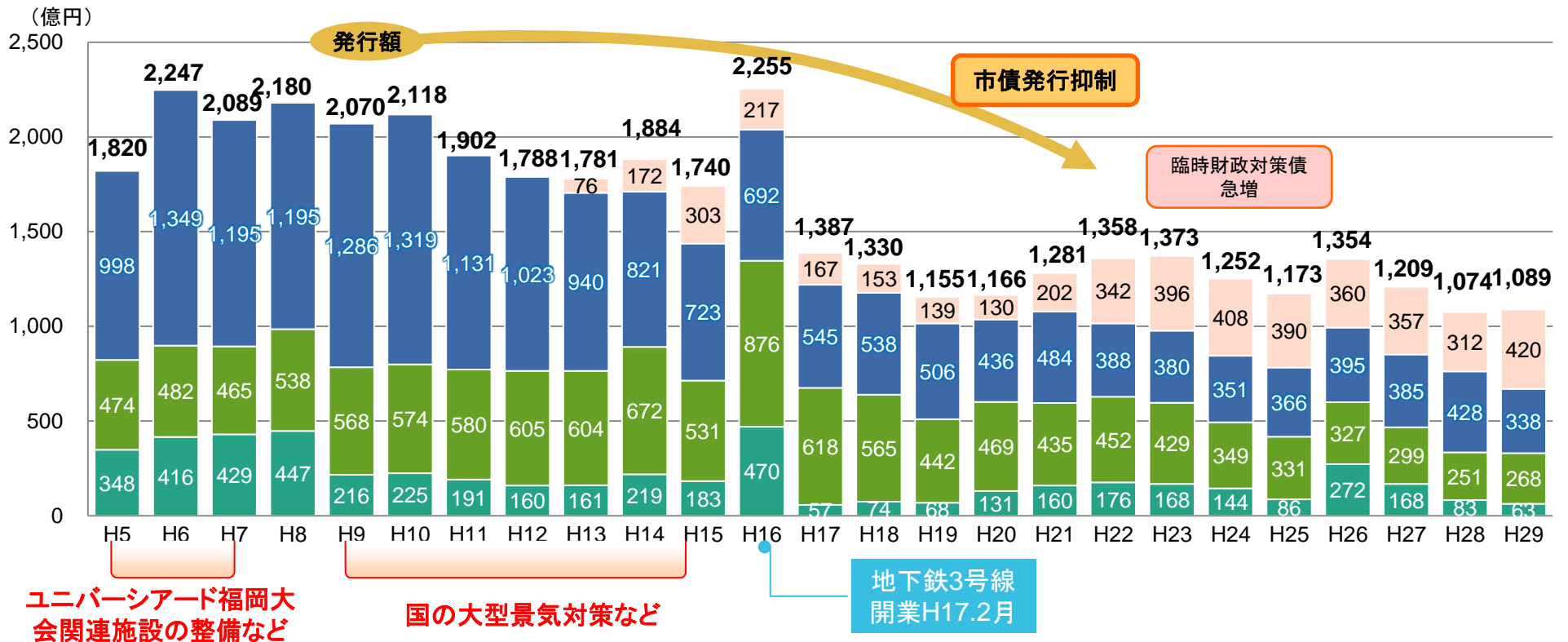
公社名		福岡市住宅供給公社	福岡北九州高速道路公社	福岡市土地開発公社	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	6,080	60,017	2,680
		営業費用 (b)	5,897	52,169	2,689
		一般管理費 (c)	96	1,124	43
		営業利益 (d=a-b-c)	86	6,724	▲52
		営業外収益 (e)	25	35	9
	営業外費用 (f)	35	6,705	0	
	経常利益 (g=d+e-f)	76	54	▲43	
	特別損益	特別利益 (h)	76	0	54
		特別損失 (i)	52	0	0
		法定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	100	54	11
法定準備金取崩 (k)		0	0	0	
法定準備金繰入 (l)		0	0	0	
	法人税等 (m)	0	0	0	
	当期利益 (n=g+h-i-m)	—	54	11	
	当期利益—住宅供給公社 (n=j+k-l-m)	100			

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

16. 市債発行額の推移

- 市債発行額は、全会計ベースで、ピークの半分程度まで抑制しています。地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が平成21年度以降増加していますが、国により相対的に財政力の強い指定都市への臨時財政対策債の配分が、大幅に増加してきたためです。
- 平成29年度当初予算では、臨時財政対策債は県費負担教職員の権限移譲に伴い増加していますが、その他の市債の発行抑制に努めています。

市債発行額の推移(全会計)



ユニバーシアード福岡大会関連施設の整備など

国の大型景気対策など

地下鉄3号線開業H17.2月

※ H27までは決算, H28は決算見込, H29は当初予算

■ 特別会計 ■ 企業会計 ■ 一般会計(臨財債除く) ■ 臨時財債

17. 会計別市債残高の状況

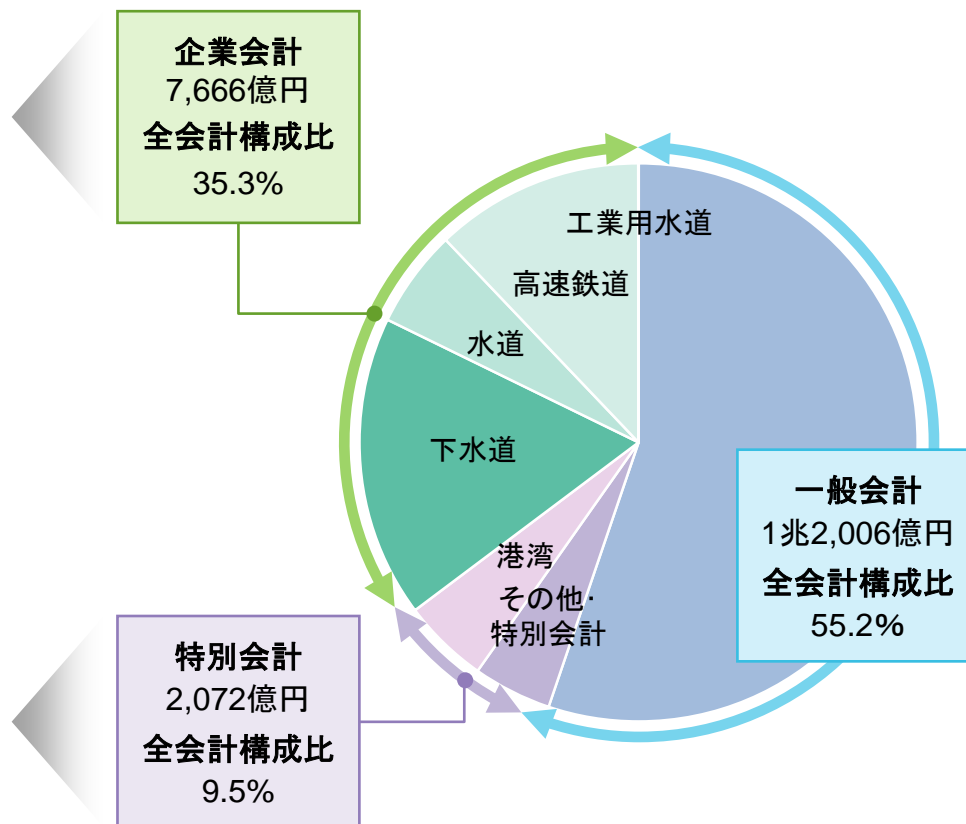
- 市債残高の構成比は、一般会計が約55%、企業会計が約35%を占めています。
- 企業会計では下水道事業、高速鉄道事業(地下鉄)のウェイトが高くなっています。

企業会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
モーターボート	—	—
下水道	3,802	17.5
水道	1,231	5.7
工業用水道	5	0.0
高速鉄道(地下鉄)	2,628	12.1
合計	7,666	35.3

特別会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
母子父子寡婦福祉資金	52	0.2
集落排水	17	0.1
中央卸売市場	432	2.0
港湾整備	1,081	5.0
市営渡船	8	0.0
伊都土地区画整理	128	0.6
香椎駅周辺土地区画整理	151	0.7
公共用地先行取得	7	0.0
駐車場	10	0.0
市立病院機構病院事業債管理	186	0.9
合計	2,072	9.5

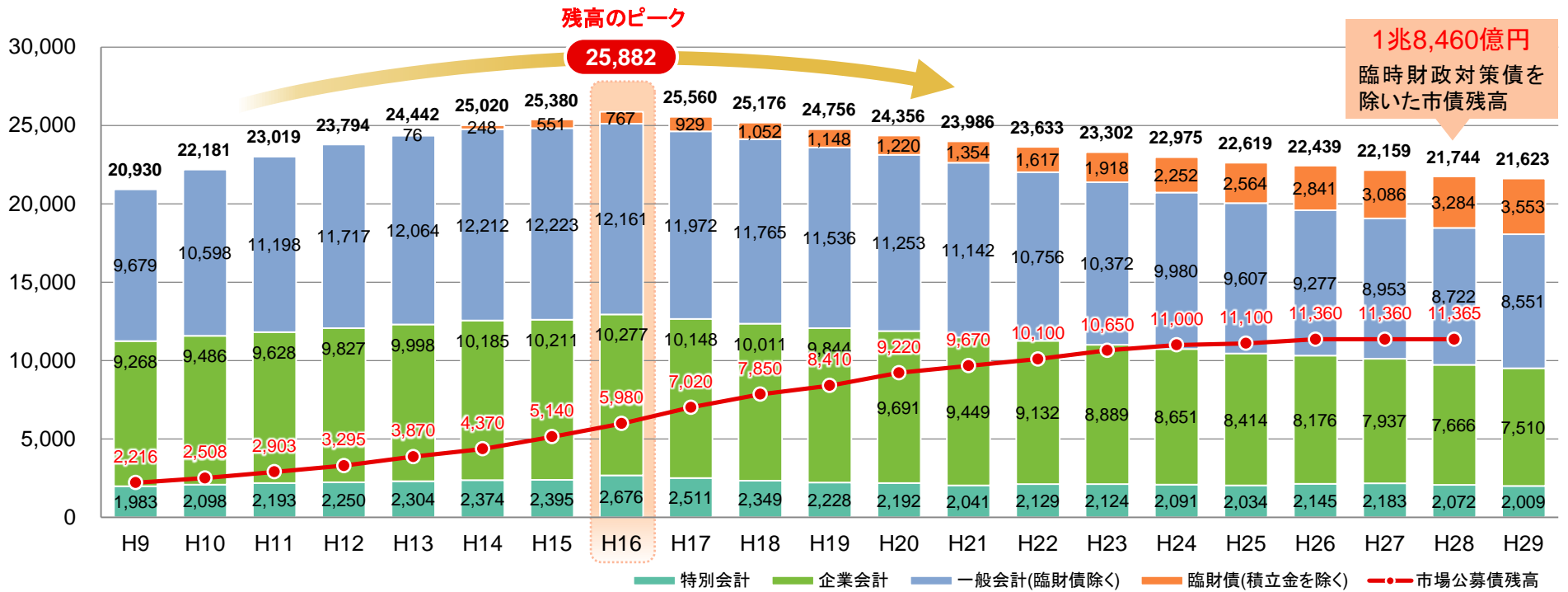
※「市債残高」には、減債基金積立相当額を除く。

会計別市債残高(平成28年度決算見込)



18. 市債残高の推移

- 市債発行額の着実な抑制の成果として、全会計合計で、平成16年度をピークに毎年市債残高は減少しており、今後も市債発行額の抑制に努めることとしています。
- 臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、平成26年度末には2兆円を下回りました。



■ 満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移(億円)

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
20,961	22,285	23,262	24,229	25,117	25,889	26,483	27,092	26,691	26,333	25,997	25,500	25,158	24,934	24,695	24,508	24,190	24,098	23,796	23,436	23,430

※ H27までは決算, H28は決算見込, H29は当初予算

19. 主な財政指標(平成27年度)

- 人件費比率が政令市で最も低いということもあり、義務的経費比率が政令市の中でも上位に位置し、財政の弾力性を表す経常収支比率は比較的上位の水準となっています。

義務的経費比率	
仙台市	42.2%
新潟市	46.0%
北九州市	47.4%
福岡市	48.1%
浜松市	49.9%
静岡市	50.9%
札幌市	51.8%
さいたま市	51.8%
横浜市	53.1%
千葉市	53.6%
岡山市	54.2%
川崎市	54.3%
京都市	54.5%
名古屋市	55.4%
広島市	55.5%
熊本市	55.5%
相模原市	55.6%
堺市	56.0%
神戸市	58.2%
大阪市	62.0%

経常収支比率	
岡山市	87.5%
浜松市	90.3%
熊本市	90.9%
静岡市	91.3%
札幌市	91.6%
福岡市	92.5%
新潟市	94.0%
横浜市	95.2%
さいたま市	95.6%
千葉市	95.7%
北九州市	95.7%
神戸市	95.9%
仙台市	96.2%
堺市	96.9%
広島市	97.4%
名古屋市	97.5%
大阪市	97.6%
川崎市	97.7%
相模原市	98.0%
京都市	99.0%

財政力指数	
川崎市	1.00
名古屋市	0.99
さいたま市	0.98
横浜市	0.97
千葉市	0.95
相模原市	0.93
大阪市	0.92
静岡市	0.91
仙台市	0.89
浜松市	0.89
福岡市	0.88
堺市	0.84
広島市	0.83
岡山市	0.79
京都市	0.79
神戸市	0.79
新潟市	0.74
北九州市	0.72
札幌市	0.72
熊本市	0.71

実質公債費比率	
相模原市	3.2
札幌市	4.9
さいたま市	5.0
堺市	5.5
川崎市	7.5
神戸市	7.9
静岡市	8.5
浜松市	9.1
大阪市	9.2
岡山市	9.5
熊本市	9.6
仙台市	9.8
新潟市	11.0
福岡市	12.4
北九州市	12.6
名古屋市	12.7
広島市	15.0
京都市	15.2
横浜市	17.0
千葉市	18.0

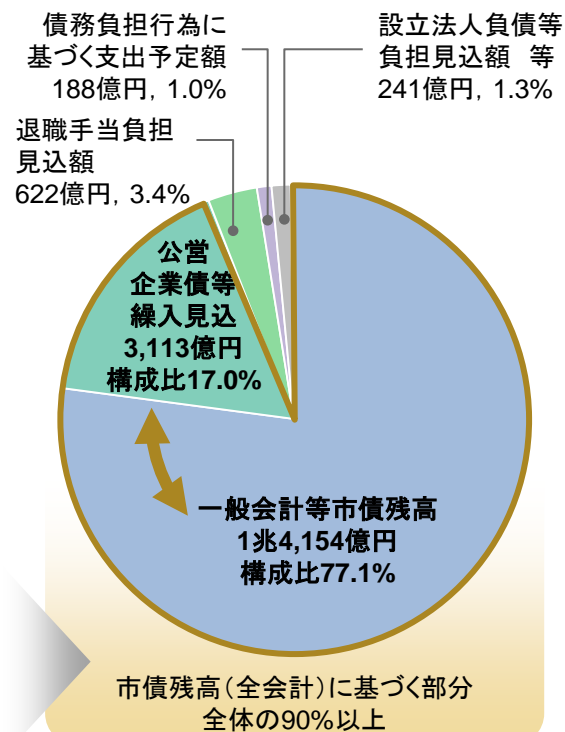
- 義務的経費比率 = 人件費+扶助費+公債費/歳出総額
- 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額
- 財政力指数 = 基準財政収入額/基準財政需要額 の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率 = {公債費(市債の元利償還金)+実質的な公債費}/一般財源(使途が特定されていない財源) の過去3ヶ年平均値
- 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

20. 健全化判断比率(4つの指標)

- 全ての指標が年々改善しており、平成27年度決算でも引き続き、早期健全化基準を下回っています。
- 平成20年度決算で実質公債費比率が18%を下回ったことにより、平成21年度から、起債にあたって、国の許可団体から『協議団体』に移行しています。
- 将来負担額については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものであり、今後も着実に市債残高縮減の取り組みを進めていくこととしており、低下していく見込みです。

指標	福岡市			早期健全化基準	財政再生基準
	H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の程度)	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字の程度)	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (一般会計等における借入金返済の負担の程度)	13.4% ↓	12.6% ↓	12.4% ↓	25%	35%
将来負担比率 (外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度)	174.8% ↓	168.0% ↓	162.4% ↓	400%	

将来負担額※ 1兆8,356億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

21. 健全化判断比率(実質公債費比率の推移)

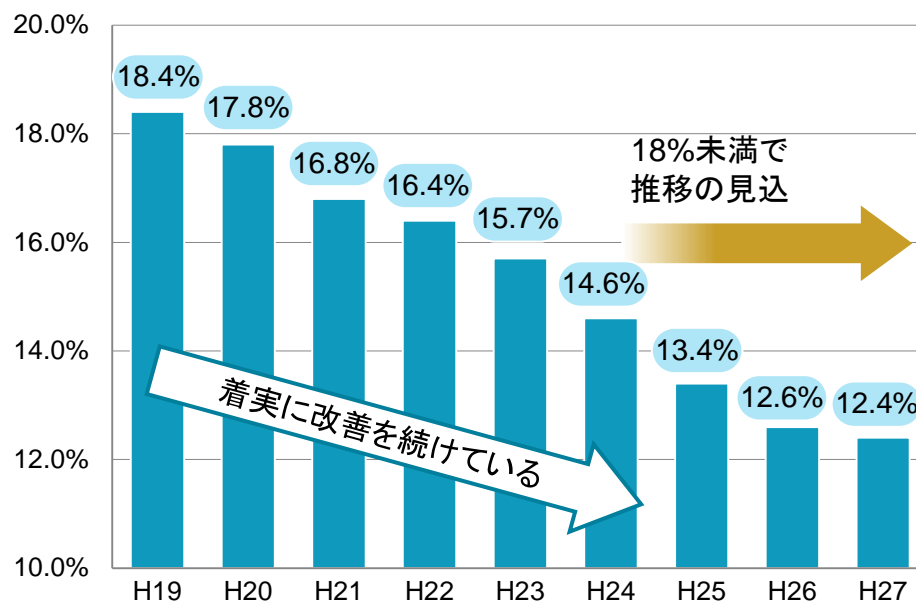
- 市債発行額を元金償還額以下に抑制していくことにより、今後の市債残高の縮減、ひいては公債費負担が減少し、実質公債費比率も引き続き着実に縮減していく見込みです。

平成27年度決算(一般会計)における取組み

市債発行の抑制 (臨時財政対策債を除く)	約385億円 (対26年度 ▲10億円)
元金償還額 (臨時財政対策債を除く)	約708億円 (対26年度 ▲17億円)
減債基金運用利子の 償還財源充当	約30億円 (対26年度 +1億円)

※ 臨時財政対策債は元利償還金全額が地方交付税により財源措置されることから、実質公債費比率には影響しないものとなっている。

実質公債費比率の推移



※ 実質公債費比率が18%未満の場合、民間資金債による資金調達においては、事前届出をすることで協議不要となる。

22. これまでの財政健全化の取り組みと成果

- 本市では、平成20年度～平成23年度は「財政リニューアルプラン」に基づき、歳入・歳出の両面で健全化の取り組みを積極的に進め成果をあげてきました。
- 平成25年度からは、「行財政改革プラン」(平成25年度～平成28年度)に基づき財政健全化に取り組んでいます。

財政リニューアルプラン

計画期間

平成20年度～平成23年度

取り組みの基本姿勢

- ① さらに改革を進め早期に財政健全化の道筋を立てる
- ② 身の丈にあった財政運営への転換を図る
- ③ よりわかりやすい財政情報を積極的に開示・提供する

目指すべき姿

- (1) 持続可能な財政構造の確立(市債残高の縮減)
 - 毎年度の市債発行額を段階的に抑制し、**市民一人当たりの市債残高を着実に減少**
- (2) 柔軟性を維持した財政構造の確立(財源不足の解消)
 - 義務的経費の増嵩抑制により財政の硬直化を回避

財政健全化目標

- 平成23年度一般会計市債発行額を**450～500億円程度に抑制**
 - 市債残高は10年後に**ほぼ2兆円に縮減**(08年度2.6兆円)市民一人当たりの市債残高も150万円を下回る水準に
- 平成23年度までに見込まれる**566億円**の財源不足を解消

取り組みの成果

市債発行の抑制

- 市債発行額の段階的抑制 ▲56億円

20年度 566億円 → 23年度 510億円

(臨時財政対策債の増加分を除く)

- 市債残高(全会計) ▲805億円

20年度末 2兆5,500億円 → 23年度末 2兆4,695億円

- 実質公債費比率

20年度 17.8% → 23年度 15.7%

財源不足の解消

- 歳入歳出一体見直し 106億円
- 資産・負債の圧縮 93億円
- システム・手法の改革 90億円

見直し
289億円

※ その他、財源対策や地方交付税等の増加もあわせて財源不足を解消

23. 「行財政改革プラン」について ～「健全な財政運営」の取り組み～

行財政改革プラン 計画期間：平成25年度～平成28年度の4年間

- 「健全な財政運営」の取り組みとして、限られた財源の中で事業の「優先順位の最適化」を行い、市民生活に必要な行政サービスを確保しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保する。

数値目標① 政策的経費の財源確保

- 財源の減少への対応ではなく、「**ビルド&スクラップ**」の精神により、重要施策の推進や新たな課題への対応といったビルドを行うための目標設定とする。

ビルド

- 「政策推進プラン」の着実な実施
 - 新たな課題への対応
- 確保すべき一般財源
750億円以上
(26～28年度合計)

政策的経費に
使える一般財源
※ 26～28年度合計

【現状】 約300億円確保

+450億円以上

【目標】 **750億円以上を確保**

新たに**450億円以上**の財源を捻出
(26年度～28年度合計)

スクラップ

- 経常的経費の見直し 255億円以上
(行政運営効率化, 役割分担・関与見直し, 行政サービス見直し)
- 歳入の確保 195億円以上
(収入・収納率等の向上, 市有財産の有効活用等)

数値目標② 市債発行の抑制

- これまでの市債残高縮減路線を堅持し、引き続き、中長期的な市債残高の縮減に取り組む。
- 一般会計における市債発行額を平成25～28年度の合計で、**1,600億円以下**に抑制(臨時財政対策債を除く)
- 各年度の市債発行額全体を元金償還額以下とし、残高を増加させない。

一般会計における市債発行額 (臨時財政対策債を除く)

行財政改革プラン(H25年度～H28年度)

【目標】**1,600億円以下に抑制** ※ 25～28年度の合計

財政リニューアルプラン(H20年度～H23年度)
計画期間発行実績 【現状】1,689億円

数値目標の達成状況

- 新たな財源：**490億円**程度を確保 (平成26年度～28年度の取り組み)
- 一般会計における市債発行額：**1,575億円** (平成25年～平成28年)

24. スタートアップ都市 福岡市

- 福岡市は、「創業のための雇用改革拠点」として、国家戦略特区に選定されました。(平成26年3月)
- 起業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上や、MICEの誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の創出を図ります。

国家戦略特区制度を活用した取り組み ～日本の元気を福岡市から～

航空法高さ制限の特例承認



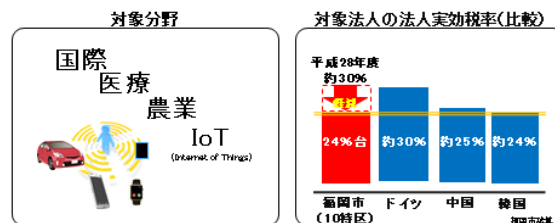
- 10年間で建替え誘導
 - ➡ ビル30棟更新
 - ➡ 床面積1.7倍
- 10年間の建設投資効果
 - ➡ 2,900億円
- 建替え完了後の経済活動波及効果
 - ➡ 8,500億円/年
- 都心を支える交通



特区を活用した 創業支援の強化

スタートアップ法人減税 (平成28年度税制改正)

革新的なビジネスにチャレンジする創業者が対象
設立後5年間、所得の金額の20%を控除！(一定の要件あり)



特区を活用した 国際会議の誘致

道路を使ったユニークアベニュー

FUKUOKA STREET PARTY 天神きらめき通りがパーティー会場に

わずか3日間で...

参加者 **13万人!**

経済効果 **14億円!**

日本初!

25. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進)

【企業誘致に向けた取り組み】

- スタートアップ都市として開業率No.1を誇る良好なビジネス環境, 高度な教育機関の集積による豊富な人材といった福岡市の魅力やポテンシャルを活かした企業誘致を展開。
- クリエイティブ産業(IT, デジタルコンテンツ等)や環境エネルギー産業(太陽電池, 水素エネルギーの研究開発)など, 成長分野に対する戦略的な誘致活動を実施。

目標

毎年55社の企業立地で3,000人の雇用創出を目指す

★H28年度の実績:企業立地58社, 雇用創出 2,989人

福岡市立地交付金制度

所有型 最大11億円 賃貸型 最大2億円 の立地交付金

オフィス家賃等と

雇用に対して交付金を交付

対象分野

- 知識創造型産業
- 健康・医療・福祉関連産業
- 環境・エネルギー関連産業
- グローバルビジネス
- 物流関連業
- 都市型工業
- 本社機能
- コールセンター等



企業の進出事例(H28年度)

企業名	内容	特長
<本社機能> 株式会社クレディセイフ企業情報	本社	世界最大級の英国系企業情報会社の日本法人本社
<知識創造型産業> 株式会社アカツキ	デジタルコンテンツ開発・運営	モバイルゲームの開発・運営
<知識創造型産業> さくらインターネット株式会社	情報通信	インターネット関連サービスの開発
<コールセンター> 株式会社メルカリ	コールセンター	国内最大のフリマアプリ「メルカリ」のカスタマーサービスセンター

高度な人材,アジアとのビジネスを求め続々と進出!

第3部



26. 福岡市の信用格付け

- 平成20年4月8日、市場における本市の評価向上を目指し、信用力格付けを取得しました。

格付け会社:ムーディーズ・ジャパン	
自国通貨建格付け	A1/[アウトルック:安定的]
地方自治体固有の信用力	BCA(ベースラインクレジット):a2

※ H29.4現在

他団体の格付け状況

	自国通貨建て	BCA
福岡市	A1	a2
福岡県	A1	a2
静岡県	A1	a2
広島県	A1	a2
札幌市	A1	a2
静岡市	A1	a2
浜松市	A1	a2
堺市	A1	a2
新潟県	A1	a3
横浜市	A1	a3
名古屋市	A1	a3
大阪市	A1	a3
京都市	A1	a3

BCAについて 上位の評価を受けています。
※a2:上位 a3:下位

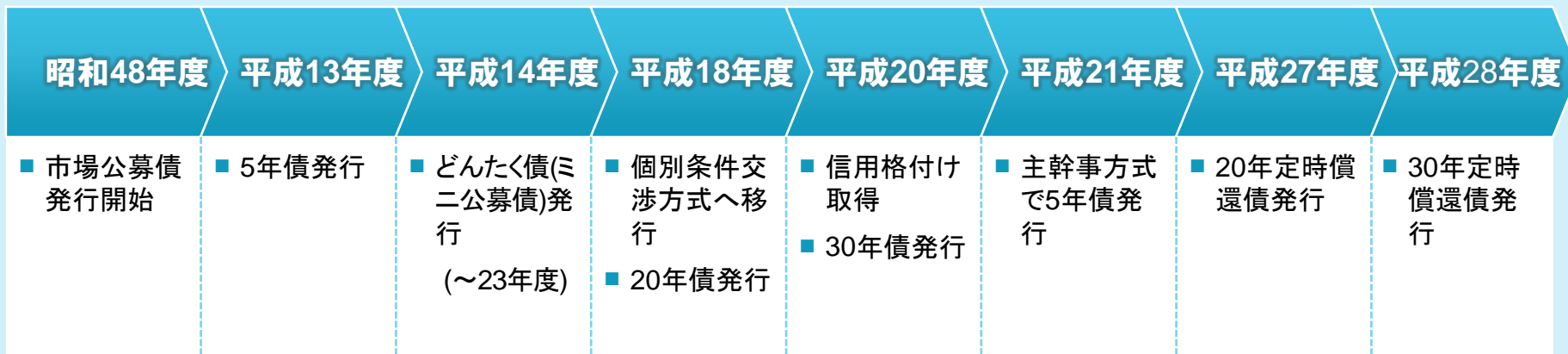
格付け会社による評価

- 財政状況は堅調に改善。「財政リニューアルプラン」により改革はさらに加速
- 全会計ベースの市債残高の減少, 中期的にもこの方向性は維持
- 九州経済における中心的役割
- 人口増加・企業誘致の進展等, 地域経済の発展性

※ ムーディーズ・ジャパンから格付けを取得している団体を記載している。

27.これまでの取り組みと発行実績

これまでの取り組み



市場公募債の発行条件一覧

平成27年度				平成28年度							
発行月	年限	発行額(億円)	表面利率	発行月	年限	発行額(億円)	表面利率	発行月	年限	発行額(億円)	表面利率
6月	5	100	0.177%	6月	5	100	0.005%	3月	5	200	0.020%
7月	※20	100	0.729%	7月	※20	100	0.160%	3月	10	100	0.205%
8月	5	200	0.152%	7月	5	200	0.001%	平成29年度			
9月	5	100	0.141%	9月	5	100	0.001%				
10月	10	100	0.476%	10月	10	100	0.060%	4月	※20	100	0.309%
12月	20	100	1.121%	11月	20	100	0.429%	6月	5	100	0.010%
12月	5	100	0.101%	12月	5	100	0.001%	7月	5	100	0.010%
3月	5	200	0.020%	1月	※30	100	0.653%	7月	※30	100	0.718%
3月	10	100	0.120%	2月	※30	100	0.743%	8月	※10	100	0.117%

※ 定時償還債

28.平成29年度 福岡市市場公募地方債の発行計画

発行予定総額

1,400億円

年限・種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
10年債 (全国型)							100					100	200
5年債 (全国型)			100			100			100				300
5年債 (スポット発行)													100
10年債 (共同発行)	70			20				20			40		150
計	70		100	20		100	100	20	100		40	100	750
超長期債 (スポット発行)												200	
フレックス枠												450	
合計	上期 290 + α					下期 360 + β						1,400	

※ 発行額及び発行月については、変更となる場合があります。

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620

福岡市中央区天神1-8-1

福岡市 財政局 財政部 総務資金課

電話 092-711-4196

FAX 092-733-5586

E-mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

[トップページ](#) ➡ [市政情報](#) ➡

[市債のご案内](#) ➡ [福岡市債について](#)